

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 22.2.25 第 174 回国会第 1 号

2 月 25 日（木）第 1 回の分科会が開かれました。

平成 22 年度一般会計予算
平成 22 年度特別会計予算
平成 22 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・北澤防衛大臣、平野内閣官房長官、中井国務大臣（防災担当大臣）、仙谷国務大臣（国家戦略担当大臣）、榛葉防衛副大臣、津村内閣府政務官、大谷環境大臣政務官、楠田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

内閣府所管

高橋昭一君（民主）

- ・民主党のマニフェストには危機管理庁の創設が記されているが、省庁横断的な危機管理システム創設の今後の計画はどのようになっているのか。
- ・東海地震、南海地震及び東南海地震が連動して起きる可能性が指摘されている。これらの地震が同時に起きた場合の人的被害想定及び防災対策はどのようになっているのか。
- ・国民は ICT のセキュリティに不安を抱いている。政府は今年度から 2 月を「情報セキュリティ月間」としたが、その具体的な取組はなにか。

杉本かずみ君（民主）

- ・サマータイム制度については過去の経緯や検討の歴史があるが、同制度の導入は国民への刺激になる。同制度の導入による環境上の効果はどのようなものか。また、省庁横断的な検討が必要ではないか。
- ・新成長戦略にもあるが、国民の幸福度を表す新たな指標づくりが必要である。かつて旧経済企画庁では新国民生活指標（PLI）を公表していたが、それをやめた経緯を伺いたい。また、新たな指標に取り上げるべき項目として何が考えられるか。

皇室費

吉井英勝君（共産）

- ・箸墓古墳、市庭古墳、太田茶臼山古墳について、陵誌銘がその治定の根拠とされているかどうか、確認したい。
- ・学術研究の成果を踏まえ、治定の変更を行うべきであると考えますが、どうか。
- ・治定に伴う立入り等の制限により、古墳についての学術的調査が妨げられていると考えるが、平野官房長官の見解を問う。

防衛省所管

本村賢太郎君（民主）

- ・「再編実施のための日米のロードマップ」で示された在日米軍再編に係る事業について、普天間飛行場の移設以外は、当初の合意通り進められると理解して良いのか。
- ・在日米軍相模総合補給廠の一部返還について、返還時期の目処について伺いたい。
- ・次期固定翼哨戒機 P - 1 の厚木基地への配備が発表されたが、現行の P - 3 C と比べて P - 1 が騒音面で優れていることを示す数値を教示して欲しい。

福嶋健一郎君（民主）

- ・自衛隊がゴラン高原に展開する「国連兵力引き離し監視隊（UNDOF）」に要員・部隊を派遣することの意義及び防衛大臣からの派遣隊員への激励の言葉を伺いたい。
- ・策定から 50 年以上経過した「国防の基本方針」が現在でも有効である理由について伺いたい。

- ・平成 22 年度一般会計予算案は増加しているのに対し、防衛省予算案は減少傾向にある。昨今の防衛省予算の減少傾向は先進国との比較においても異なるが、なぜこのような状況になっているのか伺いたい。

瑞慶覧 長敏君（民主）

- ・地域再生計画に基づいて実施されている沖縄県那覇市おもろまちにおける高層マンション建設計画に関し、業者と周辺住民との間でトラブルとなっているが、本件は、地域再生法の趣旨に反しているのではないか。
- ・「一括交付金」制度の実施について、既に振興予算の一括計上が行われている沖縄県をモデル地区として、平成 22 年度からできるところは実施すべきではないか。
- ・沖縄県東村高江への在日米軍ヘリパッド建設について、反対する住民とのトラブルを避けるためにも、対話を重視していく必要があるのではないか。

長 島 一 由君（民主）

- ・日米安全保障条約における「非対称性」の解釈について北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・神奈川県横浜市における在日米軍の家族住宅建設に係る計画の今後の予定について北澤防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・今後、同県逗子市に在日米軍の家族住宅を追加建設させないためにも米側との交渉の際に「逗子市側へ追加建設しない」との確約を取るべきと考えるがいかがか。

照 屋 寛 徳君（社民）

- ・2月24日に沖縄県議会において、「普天間基地の県外移設」の要求を求める意見書が全会一致で可決されたことについて北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・防衛省内において普天間基地移設の検討を行っている特命チームの詳細について北澤防衛大臣に説明を伺いたい。
- ・これまでに在日米軍が訓練中に白リン弾M825を使用した実績の有無について確認するつもりはあるか。

小野塚 勝 俊君（民主）

- ・防衛医科大学病院の地域との連携について、どのように考えるか。また、独立行政法人化見直しの経緯について伺いたい。
- ・米軍所沢通信施設における東西連絡道路用地が返還されれば、救急医療など住民の生活に役立つと思われるが、進捗状況はどのようになっているか。

【第2分科会】

(総務省所管)

- ・原口総務大臣、渡辺総務副大臣、内藤総務副大臣、小川総務大臣政務官、階総務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、藤本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

総務省所管

小室寿明君(民主)

- ・今後、一般行政経費の単独事業の地方財政計画と決算との乖離是正に向けてどのような取組を行うのか伺いたい。
- ・一括交付金化するに当たって、従来の補助金で行っていたかさ上げ措置等条件不利地域への配慮をどのように行っていくのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・市町村合併に伴い未使用となった学校施設等の有効活用、解体・撤去を促進するため、さらに制度の改善を図るべきであると考えますが、文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。

山田良司君(民主)

- ・これから目指す地域主権国家の姿をどのように考えているのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本らしい個性的で魅力的な観光立国の推進に向けて、地域の伝統、文化を継承するために地方交付税を措置することは可能なのか、総務大臣及び総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・明治以来の方式が踏襲されている選挙の投開票について、簡略化された方式(×記入式、電子投票等)を国政選挙で導入することについて、見解を伺いたい。

三宅雪子君(民主)

- ・地域主権、国と地域の関係はどうあるべきか総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ひも付き補助金を廃止し一括交付金導入に向けた今後の進め方について伺いたい。
- ・消防団員の減少傾向の歯止めをかけるための方策について伺いたい。

古屋範子君(公明)

- ・地上デジタルテレビ放送への完全移行に向けて、デジタル化の必要性の説明、デジタル放送受信に関する相談体制の強化などについて、総務省としてどのように考えているのか。
- ・地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は都道府県によって差(奈良県 78.4%、岩手県 55.2%)が生じているが、地域間格差を踏まえた対策について、総務省の見解を伺いたい。
- ・経済的な理由で地上デジタル放送がまだ受信できない世帯への簡易チューナー給付支援の申込受付期間を延長しているところであるが、今後の同支援の達成見込みを総務省に伺いたい。

大谷啓君(民主)

- ・地域主権の主役たる基礎自治体が国の意向に沿った形で自主的に改革等を決定すべきであるが、国から基礎自治体への連絡等が都道府県を介して伝わっている。この現状に対する総務大臣の認識を伺いたい。
- ・山間地やビル陰等難視聴地域における共聴施設の地上デジタル放送対応の進捗状況及び施策に関する総務大臣の見解を伺いたい。
- ・クラウドコンピューティングの推進とそれを通じたICT利活用についての総務大臣の見解を伺いたい。

皆吉稲生君(民主)

- ・ILO(国際労働機関)条約の第94号(公契約における労働条項に関する条約)の批准についての見解を伺いたい。
- ・公共サービス基本法の具体化に向けてどのような取組を行っているのか、また、効果はどのように現れているのか伺いたい。
- ・鹿児島県阿久根市における市長による職員の懲戒免職処分等について、総務省が詳細を把握しているのか伺いたい。

竹内 讓君（公明）

- ・地上デジタル放送の普及率の伸長に、エコポイント制度の導入が貢献したと考えるが、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・新たな難視聴地域に対して、どのような対策を講じているのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・子ども手当の満額支給時に、何らかの地方の財政負担が残る形での満額支給は、総務大臣としては反対という理解でよいのか。

吉泉 秀男君（社民）

- ・平成の大合併について総括が必要と考えるが、総務大臣の見解を伺いたい。また、総括に当たってどこに重点を置くかについて、あわせて総務大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党が主張する地域主権改革は、従来の地方分権改革と比較してどう違うのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・財源不足額に対応するため臨時財政対策債を発行するのではなく、交付税率の引上げを行うべきであると考え、総務副大臣の見解を伺いたい。

菅川 洋君（民主）

- ・e L T A X（地方税ポータルシステム）を利用した電子申告の普及に向け、未対応の地方公共団体に対しメリットを周知する等、十分な情報提供に取り組む必要があるのではないか。
- ・今夏に策定予定とされる地域主権戦略大綱の検討の方向性及び策定に向けた総務大臣の決意を伺いたい。
- ・地域経済の在り様を踏まえた道州制の在り方についての総務大臣の所見を伺いたい。

永江 孝子君（民主）

- ・地上デジタル放送の推進に伴う受信施設の整備により、新たな難視聴地域が発生しているが、これら地域の受信対策について伺いたい。
- ・地上デジタル放送に対応するため、地方ローカル局においても巨額の投資を行っているところであるが、緑の分権改革を進める際の地方のメディアの役割について総務大臣に伺いたい。
- ・ICT政策の推進により地域はどのような恩恵を受けるのか、総務大臣に伺いたい。

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

- ・管財務大臣、岡田外務大臣、中井国家公安委員会委員長、武正外務副大臣、野田財務副大臣、佐々木農林水産大臣政務官及び長島防衛大臣政務官に対し質疑を行いました。

外務省所管

阿部知子君(社民)

- ・日本国内で米軍原子力艦船の原子炉修理は認められていないが、それを明記した1964年のエード・メモワールにおける「動力装置」と、2006年のファクト・シートにおける「原子炉」は同じ物と捉えて良いのか。
- ・グアム移転協定では、海兵隊8千人に加え、その家族9千人が移転するが、一部報道にあるように米国本土からの家族も協定上含まれているのか。
- ・核持ち込みに関する密約の存在が明らかになった以上、今後、核関連物質を積んだ艦船等が、事前協議なしに国内寄港・通過することはないと理解してよいか。

赤嶺政賢君(共産)

- ・2006年から鹿児島県の複数の地域で、米軍機による低空飛行が度々目撃されているが、外務省はこれらの事態にどのように対応しているか。
- ・沖縄県金武町伊芸区での銃弾事件に関し、日本側は2009年11月20日及び24日に立入調査を行っているが、銃弾を当時使用していた部隊等の特定はできているのか。
- ・沖縄北部訓練地域の半分が返還予定であるにもかかわらず、高江地区に普天間所属ヘリ用のヘリパッドが増設されるようでは本末転倒であり、中止すべきではないか。

阪口直人君(民主)

- ・地方では米農家への所得補償制度に比べて、果樹農家への対応が軽視されているとの意見があるが、民主党は果樹政策についてどのようなビジョンをもっているか。

- ・中国への主要輸出品目は、検疫上の制約からリンゴや梨にとどまっているが、新品目の輸出拡大策も今後講じていくべきではないか。
- ・バングラデシュのカグラチャリ県等で19日頃から騒乱が発生しているが、日本としてはいわゆる辺境地域の問題に対しても積極的な支援を行うべきではないか。

玉城デニー君(民主)

- ・沖縄県議会で普天間基地の県内移設反対の意見書案が全会一致で可決されたが、武正外務副大臣はどう考えるのか。
- ・特命全権大使(沖縄担当)の有効活用が必要であるが、行革との関係も含め今後の政府の計画を伺いたい。
- ・日米地位協定は不平等な協定だと考えるが、今後の在り方について伺いたい。

財務省所管

石井啓一君(公明)

- ・国・地方の二重行政の一元化を図り人件費を削減することによる民主党マニフェストの財源確保策は可能であるのか。
- ・基金や特別会計の積立金等の活用による恒久的財源確保策は妥当ではないのではないか。
- ・デフレ克服に向け、政府と日銀が意思疎通を図り協力体制を強化することが重要であると考えているが管財務大臣の見解を伺いたい。

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・川端文部科学大臣、中川文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣、小川総務大臣政務官、吉良外務大臣政務官及び山井厚生労働大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

文部科学省所管

江端貴子君(民主)

- ・教員免許更新制度の見直し、教員養成課程の6年制の内容・方向性について川端文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・学校支援地域本部事業の対象選考基準と予算規模について伺いたい。また、私立学校も対象となるか。
- ・児童デイサービス事業の見直しと課題について山井厚生労働大臣政務官に伺いたい。
- ・平成22年度予算案において教職員定数の増員を4,200人とした根拠は何か。また、今後の教職員定数改善の検討における現場の意見の反映方法と中央教育審議会の役割について伺いたい。

萩原仁君(民主)

- ・文部科学省のODA予算の具体的な用途は何か。
- ・途上国における教育分野の支援の実績、効果はどのようなものがあるか。また、我が国の専門学校が援助受け入れ国の教育に協力できる可能性はあるか。
- ・登録博物館を設置する特例民法法人への税制優遇措置が公益法人制度改革によってどうなるか今後の方向性について伺いたい。

重野安正君(社民)

- ・学校統廃合については、地域ごとの特性を踏まえ、よりよい対策を国と地域で考えるべきでないか。
- ・学校施設が地域活性化に貢献していたことも踏まえ、廃校後の施設を有効活用すべきでないか。
- ・図書教育を充実するために、図書教育専門の司書教諭を学校に配置すべきでないか。

高橋千鶴子君(共産)

- ・公務災害認定については、被災職員が地方公務員災害補償基金(以下「基金」という。)に直接申請できるようにすべきでないか。
- ・基金支部に公務災害の申請が行われたものは、被災職員の所属長及び任命権者における判断を経ていることから、基金本部で公務外認定をすべきではないのでないか。
- ・労働災害認定に係る裁判で国が高裁で敗訴した場合、国は上告しないことを踏まえ、公務災害認定に係る裁判で基金が高裁で敗訴したときに基金は、上告しないようすべきでないか。

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

- ・長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

厚生労働省所管

中 林 美恵子君(民主)

- ・子ども手当法案は、児童手当法と同じ扱いとすることから国内に居住していない外国籍の子ども等も支給対象とされているが、子ども手当の趣旨や悪用の恐れなどから慎重な検討が必要ではないか。
- ・現在、議論されている予防接種法の改正について、2段階に分けて行う理由を伺いたい。
- ・難治性疾患患者雇用開発助成金の内容と実績及び現在、就業中の患者に対する雇用支援制度の有無について伺いたい。

高 木 美智代君(公明)

- ・公明党が鳩山内閣総理大臣に提言した「新・介護公明ビジョン」の内容を検討するに当たっての長妻厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・不育症(抗リン脂質抗体症候群)の治療薬について保険を適用すべきではないか。また、不育症の普及啓発を行うべきではないか。
- ・特別支援学校卒業予定者の就職を促進するため、就職内定の実態を把握するとともに、きめ細かな就労支援策を明示すべきではないか。

石 津 政 雄君(民主)

- ・健康日本21については、総花的な目標が多岐にわたって設定されているため、自治体として取り組みにくい面がある。今後の見直しに当たっては、優先順位をつけて、提示する必要があるのではないか。
- ・特定高齢者施策について、「特定高齢者」という名称を見直すとともに、施策の利用率を高めるため、特定高齢者の認定要件を緩和するべきではないか。
- ・介護予防事業等の成功事例について全国で情報を共有できるようにするべきではないか。

木 内 孝 胤君(民主)

- ・年金積立金管理運用独立行政法人の運用委員会の権限と責任が不明確と考えるが、同委員会のガバナンスはどうなっているのか。
- ・年金制度の設計が未定であるため、3月末までに、年金積立金管理運用独立行政法人の中期目標を見直すのは問題ではないか。目標の策定を9月末まで延期すべきではないか。
- ・リスクの高い運用をしている分については、成長分野への投資を検討するなど、年金資金の運用の基本ポートフォリオの組み替えを検討すべきではないか。また、最適な運用を行うため、外部の人材を登用してはどうか。

村 上 史 好君(民主)

- ・生活保護受給者が急増し、生活保護費が自治体財政を圧迫しているため、このままでは、本来行うべき行政サービスに支障を来しかねない。長妻厚生労働大臣は、生活保護の現状をどのように認識しているのか。
- ・生活保護費の不正受給が横行していることから、生活保護の認定基準を厳格化し、不正を働く貧困ビジネス事業者を規制する法整備が必要と考えるが、見解を伺いたい。
- ・生活保護に至る前の第2のセーフティーネットが活用されるよう積極的に取り組む必要があると思うが、見解を伺いたい。また、社会保障全体の議論の中で生活保護制度の見直しについて考えるべきではないか。

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

- ・赤松農林水産大臣、郡司農林水産副大臣、佐々木農林水産大臣政務官、藤本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

農林水産省所管

斉木武志君(民主)

- ・提出が予定されている公共建築物等における木材利用の促進に関する法律案(仮称)において、その対象を「公共建築物等」としている理由は何か。
- ・我が国の急峻な地形においてどのように路網整備を図っていくのか。
- ・上水道、農業用水、工業用水として利用され、地域の生命線となっている用水路の老朽化に対応する維持・補修計画はどのようになっているか。

玉置公良君(民主)

- ・果樹農家への経営安定対策をどのように講じていくのか。また、果樹共済による所得補償という考え方についてどう考えるか。
- ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律における適用除外(傾斜が20度を超える農地)について、弾力的に運用する必要があるのではないか。
- ・都道府県が実施する土壌保全調査事業について、国が積極的に実施を指導するべきではないか。

山尾志桜里君(民主)

- ・保安林の指定解除に係る公益性の判断基準についてどのように考えるか。
- ・愛知県日進市の東部丘陵に係る保安林の指定解除申請に対しては、土砂の流出の防備機能のほか、保水機能や生物多様性の観点からの公益性も考慮すべきではないか。
- ・これまで、保安林の指定解除申請が不許可となった事例はあるか。

稲津久君(公明)

- ・地域有機農業推進事業(モデルタウン事業)をどのように評価するか。また、平成22年度予算案において同事業が廃止となった理由は何か。

- ・平成22年度予算案において農業農村整備事業が対前年度比36.9%に縮減された理由は何か。
- ・平成22年度の加工原料乳生産者補給金制度における限度数量が対前年度比10万トン減(185万トン)となったことによる影響をどう考えるか。

小山展弘君(民主)

- ・戸別所得補償制度について、農業の多面的機能や中山間地域活性化の観点から、将来的には野菜や茶を対象に拡大する必要があるのではないか。
- ・中西部太平洋における外国漁船によるカツオのまき網漁について、他魚種の混獲など水産資源にダメージを与える懸念があるが、どのような対策を検討しているのか。
- ・国産材利用拡大を推進するため、国産材の使用を住宅減税の対象にすべきではないか。

赤松正雄君(公明)

- ・平成21年台風9号に係る災害復旧事業はいつから着工するのか。
- ・災害に強い森林づくりのために広葉樹の植林の取組や人工林(針葉樹)の間伐を推進する必要があるのではないか。
- ・国産材の利用が停滞している状況をどう捉え、今後の国産材の需要見通しをどう考えるのか。

中島隆利君(社民)

- ・国営事業で農業用ダムの新たな建設は行わないという方針の真意は何か。
- ・建設中の国営農業用ダム事業について、国は住民の同意を取り付け、県の意向を確認し、コストダウンを図った上で完了する必要があるのではないか。
- ・休止中の国営川辺川利水事業をめぐり、同事業の最大受益地である相良村の2地域を計画から除外することについてどう考えるのか。

大 西 孝 典君（民主）

- ・林内路網の整備を推進していくためには、全国一律の支援ではなく、地域の条件に応じたきめ細かい支援が必要ではないか。
- ・自然災害による被害が大規模かつ広範囲に及ぶ林道の復旧支援については、関係省庁間の連携及び調整が必要であり、農林水産省が中心的役割を担うべきではないか。
- ・森林組合の融資に伴うリスクの軽減や林業経営者の信用力補完の観点から、林業における金融制度の在り方をどのように考えているか。

笠 井 亮君（共産）

- ・築地市場の豊洲への移転については、食の安全上問題がないと確認されない限り認可すべきではないと考えるが、どのように対応していく方針なのか。
- ・平成 11 年及び平成 16 年の卸売市場法の改正で取引の規制が緩和されたことにより、卸売市場の活性化が図られたと考えているのか。
- ・都市農業・農地を都市政策の中に明確に位置付け、関係省庁が連携して都市農業の振興・都市農地の保全に向けた税制措置等の支援策を講じていくべきではないか。

【第7分科会】

(経済産業省所管)

- ・ 真嶋経済産業大臣、松下経済産業副大臣、増子経済産業副大臣、馬淵国土交通副大臣、後藤文部科学大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

経済産業省所管

橋 秀 徳君(民主)

- ・ 中国における金型産業関連ソフトの模倣品・海賊版に対する経済産業省の対応状況を聞きたい。また、比較的新しいソフトも模倣品・海賊版として販売されている現状を踏まえ、現場における実態調査を行う必要があると思うがどうか。
- ・ 極少数の従業員しかいない中小企業では事務作業へ人員を割くことが難しい状況も考えられるため、行政機関における支援策の申請手続を簡略化する必要があると思うがどうか。

柴 橋 正 直君(民主)

- ・ 日本の重点産業として、政府はスマートグリッドをどう位置づけているのか。また、事業化や国際標準化の取り組み状況と、普及に向けて、時間軸をどのように設定しているのか。
- ・ 現在、中小企業では新規の貸出しより条件変更のニーズが高まっていると考えるが、政府として現状をどのように考えているのか。また、中小企業の法人税率引き下げを含む税制見直しについての認識を伺いたい。

今 井 雅 人君(民主)

- ・ 御嵩町の亜炭廃坑跡の陥没問題について、すべて埋め戻すことは難しくとも、地震等の避難場所となる地域については、埋め戻し等の予防的対策を行うことを検討してもらえないか。
- ・ 地域によっては導入することが難しい太陽光発電だけでなく、木質バイオマス発電等、再生可能エネルギー全般の固定価格買取制度を検討していただきたい。

川 口 博君(民主)

- ・ アジア全体でのレアメタルの資源循環システムを構築することは重要であると思うが、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・ アジア全体でのレアメタルの資源循環システムを構築するためには、人材育成が重要な要素であり、現在日本に設置されている国際資源大学校における研修期間を現在の3ヶ月から1年に延長し、MBAのような修士号がとれる制度にすることが必要であると思うが、経済産業省の見解を伺いたい。

斉 藤 鉄 夫君(公明)

- ・ 農業用水路での小水力発電は、再生可能エネルギーのひとつとして期待できると考えられるが、小水力発電設備設置の課題を経済産業省はどのように考えているか。
- ・ 昨年5月、小名浜火力発電所(仮称)新設に係るアセスメントに際して環境大臣から経済産業大臣に対して意見等が出されたが、それに対する経済産業省の対応状況はどうなっているのか。

稲 津 久君(公明)

- ・ 平成22年度予算で石炭関連予算が前年度比27億円も減額されているのはなぜか。
- ・ 北海道釧路市等で行なわれている産炭国石炭産業高度化事業について政府はどのように評価しているのか。

吉 井 英 勝君(共産)

- ・ 住宅用太陽光発電設備のメーカーによっては、ライセンス料を支払わない工務店に自社の太陽光発電設備を販売させないこととしている実態に関する政府の認識について聞きたい。
- ・ 軽水炉と比べて建設費、燃料費及び維持管理費等が高額となることが予想される高速増殖炉の計画は見直す必要があるのではないかと。

阿知波 吉 信君(民主)

- ・ 近年、陶磁器産業は生産量及び従事者数は大幅に減少しているが、地域の雇用や伝統文化を支える地場産業に対する支援について、経済産業大臣の所見を伺いたい。また、政府調達における地場産品枠の設定、燃料費高騰時の支援、補助金及び融資等のワンストップサービス等について検討できないか。
- ・ 高レベル放射性廃棄物の最終処分場がないまま、原子力政策を推進している現状に対し、政府の政策判断と責任についての考えを伺いたい。また、高レベル放射性廃棄物処理の研究は、地質等を勘案した最終処分の最適地で行うべきと考えるがどうか。

【第8分科会】

(国土交通省所管)

- ・前原国土交通大臣、辻元国土交通副大臣、馬淵国土交通副大臣、長安国土交通大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

国土交通省所管

白石 洋一君(民主)

- ・重点港湾を選定する際には、地域拠点性及び貨物取扱量実績という要件に加えて、後背地に農業生産地を抱えていることによる農産物の輸出の可能性といった、潜在成長力の観点を加味する必要があるのではないかと。
- ・高速道路無料化については、地方の活性化の効果が期待できる一方で、JR、高速バス、フェリー事業者への支援策も同時に検討する必要があると考える。高速道路無料化の実施に関する平成23年度以降の見通しを教えてください。

野田 国義君(民主)

- ・平成22年度予算案編成に当たっての大臣の考え方を伺いたい。
- ・建物を壊さずに基礎や躯体を残すことでCO₂の排出が抑えられることから、国土交通省としても建物のコンバージョンやリファインについて積極的に取り組むべきではないかと。

金森 正君(民主)

- ・厳しい財政状況の中、公共事業の選択と集中を図る必要がある一方で、国力回復につながる下水管の老朽化対策、住宅の耐震化等の事業を実施し、地方の期待に応えることも大事であると考えているが、国土交通大臣の所感を伺いたい。
- ・東名阪自動車道の渋滞解消のため、新名神高速道路の早期整備が望まれるが、現状と今後の対応をどのように考えているのか。

柿澤 未途君(みんな)

- ・江戸川区平井7丁目地区のスーパー堤防事業は総事業費82億円、うち河川事業47億円、区画整理事業35億円である。総事業費のうち区の負担額は3.8億円である。自治体が少しの負担額で大きな事業ができる事業スキームが、過大な公共事業を進める要因ではないのか。

- ・直轄事業負担金が廃止されることにより地方負担がなくなることで、地方による国直轄事業の陳情合戦を誘発し、過大な公共事業を更に推進させるおそれはないのか。

石原 洋三郎君(民主)

- ・福島地域経済社会の発展に欠かせない一般国道13号福島西道路の整備について、今後の事業計画及び現在の事業の進捗状況はどうなっているか。
- ・地方における内需拡大策として、国の直轄事業については、都市部の大型事業を減らし、地方の生活インフラ整備のための事業を増やすべきではないか。今後の公共事業の在り方について、国土交通省の見解をお聞きしたい。

大口 善徳君(公明)

- ・平成21年8月の駿河湾を震源とする地震で、東名高速道路牧之原SA付近で盛土のり面が崩落する等の道路被害が生じたが、高速道路や直轄国道において、盛土のり面となっている類似の箇所はどの程度あるのか。また、大規模地震に備えて、対策をどう進めていくのか。
- ・駅のホームにおける事故防止のため、乗降客の多い主要駅には全て可動式ホーム柵を設置するべきではないか。国としても数値目標の設定や予算措置など、設置を推進するための施策を進める必要があるのではないかと。

森本 和義君(民主)

- ・港湾整備の選択と集中は、鉄道、道路といった港湾アクセスの整備も考慮しつつ検討するべきではないか。
- ・名豊道路を早急に整備するべきではないか。また、21年11月に公表された事業計画において、これまでは予算計上されていた東三河ICに関する用地買収費が盛り込まれなかったが、その意味するところは何か。

打越 あかし君（民主）

- ・奄美群島振興開発特別措置法が制定され 56 年になるが、その間行われた国の投資の成果をどのように評価するか。また、来年度予算では、奄美関係の公共事業費が 3 割削減されているが、今後どのような方針で支援を行っていくのか。
- ・離島では、日本航空の再建に伴い減便や運賃の値上げが懸念されているが、路線維持のためにどのような対応をしようとしているのか。

五木 雄一郎君（民主）

- ・瀬戸内海におけるフェリー航路が廃止になっている原因について、前原国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・瀬戸大橋を生活道にしている島民に対しては、無料化の措置を講ずる必要があるのではないか。
- ・瀬戸内の観光の潜在力及び振興策について前原国土交通大臣の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・東海環状自動車道の岐阜市御望山周辺について、トンネルを通す B ルートは安全性に問題があるのではないか。
- ・東海環状自動車道の広報誌におけるアンケート調査の説明文について、B ルートの安全性のみが強調されていることはおかしいのではないか。
- ・御望山検討委員会の在り方を再考する必要があるのではないか。